

第3回輸送資源フル活用推進プロジェクトチーム会議 議事概要

- 日 時 令和8年(2026年)7月1日(水) 15時30分～16時20分
- 場 所 熊本県庁防災センター308 会議室
- 出席者 会議資料のとおり
- 議 題 (1) 輸送資源のフル活用に係る国の政策動向について
(2) 輸送資源のフル活用に係る県の取組みについて
(3) 医療・福祉、教育、観光等の各分野における輸送資源に係る補助制度について
(4) 今後の対応の方向性について
(5) 意見交換

■ 議事要旨

議題(1)～(4)

○事務局

- ・議題(1)～(4)について、資料に基づき説明。

○国土交通省九州運輸局交通企画課 小堀課長

- ・議題(1)について、資料に基づき説明。

(質疑応答)

○寺本 健康福祉政策課長

- ・熊本県交通資源データベース構築事業について、今年度中にデータベースの構築まで行う想定か。

○事務局

- ・国の補助金を活用する前提で、2月末までにデータベースを完成し、関係者にも展開する予定。

○寺本 健康福祉政策課長

- ・データベースに登載する情報は、市町村のみでなく、民間事業者が保有する輸送資源も対象となるのか。
- ・データベースの構築後、登載情報はどう更新していくのか。

○事務局

- ・市町村や交通事業者が保有する輸送資源のほか、学校、福祉施設、旅館などの資源も対象となる。
- ・情報更新の手法・頻度については現在検討しているところだが、適宜アップデートを行い、利便性の高いシステムを構築したいと考えている。

○植田 観光振興課長

- ・熊本県交通資源データベース構築事業の実施主体は。

(裏面に続く)

- ・施設送迎車について、当部局から旅館等に対し、事業の働きかけを行う必要があるか。

○事務局

- ・事業は、県交通政策課が事務局を務める熊本県地域公共交通協議会が主体となって実施し、調査やデータベースの構築は外部のコンサルに委託する。
- ・コンサルから施設等に対し直接調査を依頼するよりも、関係部局に橋渡しいただく方が効果的と思われる場合は協力をお願いする可能性がある。

○永田 教育政策課長

- ・輸送資源に関連した情報共有となるが、他県で部活動の送迎車両による事故が発生したことを受け、国から改めて安全確保策の徹底を求められており、今後、400校を超える県立学校や市町村立小中学校等に対しフォローアップ調査が実施される予定。
- ・フル活用の取組みには賛同するが、安全確保を前提として進めてほしい。

議題（５）意見交換

○寺本 健康福祉政策課長

- ・今回の調査で補助制度上の用途の制約が確認された輸送資源については、国に相談や要望を行っていくという説明だったと思うが、こうした可能性を追求していくことで、他分野連携の隘路も見えてくるのではないかと考えている。
- ・患者輸送等に使用する車両は、救急目的のため空き時間自体が少なく、フル活用の取組みに供与できるかは懸念がある。一方で、今後、県内でも75歳以上の単身高齢世帯が増加する中で、免許返納に伴う移動困難者も増加する見込み。
医療・福祉の分野においても人材確保が課題であり、将来的にサービスの維持が困難になるおそれがあることから、フル活用を推進することは当分野においても重要である。
- ・医療・福祉の分野では、（施設等が）資源の供給側でありながら、（患者は）需要側でもあるため、なおのこと連携して取組みを進めていきたい。

○浦本 交通政策課長（座長）

- ・今回の調査結果によりフル活用に取り組む上での課題も明らかとなったため、必要に応じて国とも協議しつつ、まずは、補助金等の制約のない輸送資源を活用した事例の創出を目指していくこととしたい。

○永田 教育政策課長

- ・教育分野に関しては、スクールバスを運行しているのは市町村立小中学校と私立学校に限られており、県立高校では運行していない。そのため、県

境の地域において、本県の高校生がスクールバスの運行がある隣接県の私学に流出しているという実態がある。

- ・ 地方では定員割れが生じている学校も多いため、フル活用の取組みと連携して、交通空白地に居住する学生の移動手段が確保できればよい。

○浦本 交通政策課長（座長）

- ・ スクールバスの空き時間活用のような、地域住民を対象とする取組みだけでなく、学生側のニーズに対応するような取組みも併せて検討していきたい。

○植田 観光振興課長

- ・ フル活用の取組みは推進していくべきだが、教育分野からは安全性の課題が、医療・福祉分野からは事業の性質上の課題が出てきており、なかなか一筋縄ではいかないと感じている。
- ・ 観光分野に関し、例えば旅館の職員は宿泊客の送迎をしていない時間帯も別の旅館業務に従事しているはずなので、そもそも空き時間が存在するのか、また、（空き時間を活用した地域住民輸送等で）事故が起きた際の責任の所在を考慮すると、実現のハードルは高いように思う。

○浦本 交通政策課長（座長）

- ・ 輸送資源のフル活用を推進するためには、運転士の確保が最も重要となる。熊本県交通資源データベース構築事業により、まずは輸送資源の過不足の現状や空き時間の他用途への活用可能性を把握する。
- ・ 昨年度末に策定した県の地域公共交通計画では、令和7年時点で県内に51地区（令和8年時点では70地区）ある交通空白地をゼロにすることを長期目標として掲げている。
- ・ スモールスタートでも、各分野で出来ることを見つけて取り組んでいき、成果を水平展開していきたいと考えている。

○国土交通省九州運輸局熊本運輸支局 平野首席運輸企画専門官

- ・ 熊本県交通資源データベース構築事業について、事業の対象となる輸送資源は、交通事業者が保有する路線バス、市町村が運営するコミュニティバス、乗合タクシー等を含む全ての交通モードという認識で間違いはないか。

○浦本 交通政策課長（座長）

- ・ その認識のとおり。

○植田 観光振興課長

- ・ 本プロジェクトチームの今後の予定やスケジュール感を教えてほしい。

○浦本 交通政策課長（座長）

- ・ 事務局説明資料の10ページに記載のとおり、2事業の取組みやその成果を踏まえ、年度内にフル活用事例の創出を目標としている。次回の会議では、事業の結果報告や具体の事例について協議ができればと考えている。

（以上）